

下呂市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

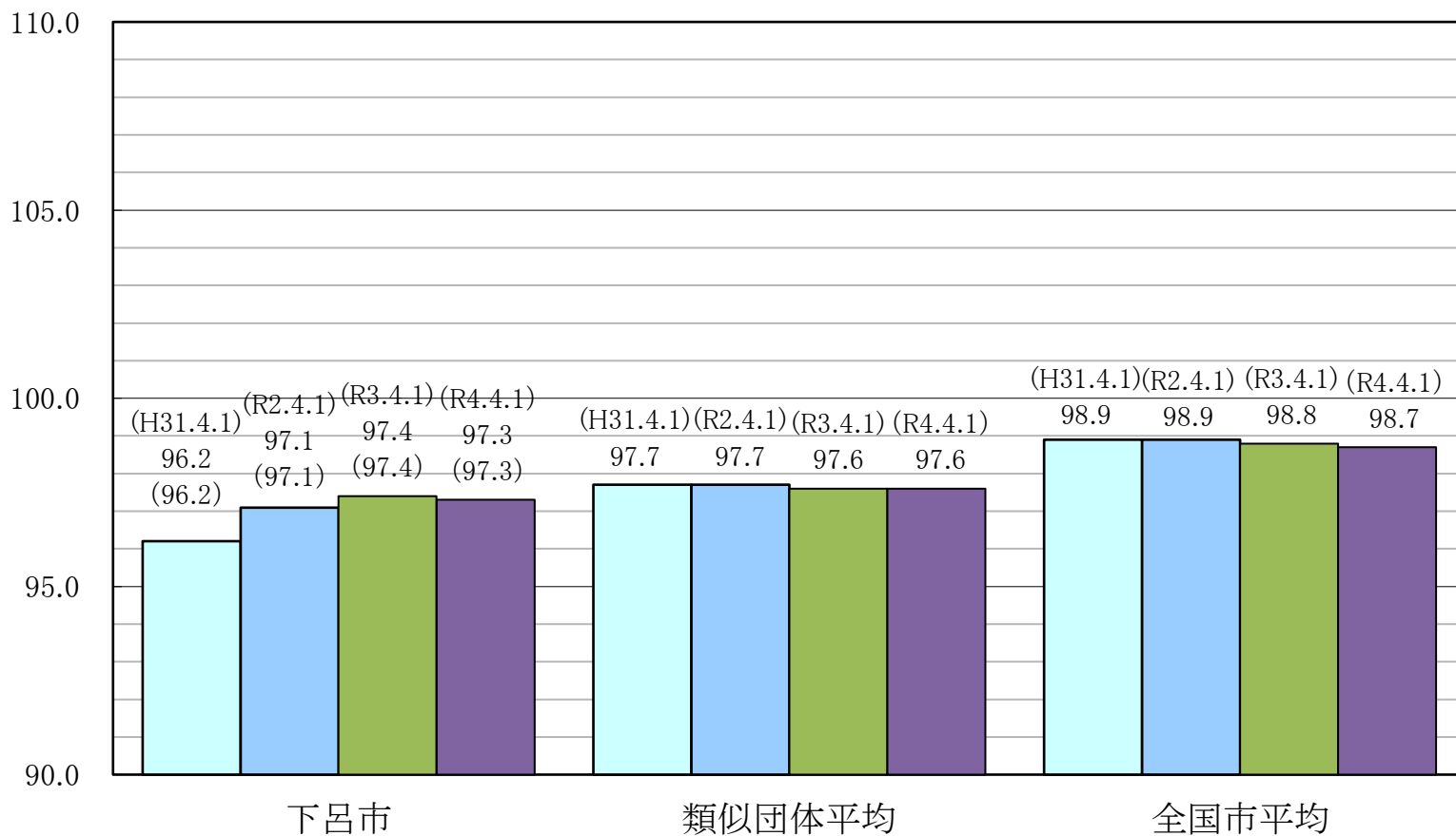
区分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和3年度	30,736	27,507,236	1,279,212	3,979,157	14.5	14.7

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度	461	1,656,214	352,368	662,551	2,671,133	5,794	5,729

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数である。(会計年度任用職員を含まない)
 3 給与費については、会計年度任用職員を含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+国の当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 (注) 2
 (注) 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

下呂市独自で実施していた給与削減措置が終了したため、今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

(4) 給与制度の総合的見直し状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

〔実施〕 未実施

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和4年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
下呂市	43.3 歳	315,300 円	364,753 円	338,515 円
岐阜県	42.7 歳	325,201 円	410,702 円	359,710 円
国	42.7 歳	323,711 円	- 円	405,049 円
類似団体	42.3 歳	314,153 円	372,573 円	341,315 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
下呂市	49.4 歳	35 人	287,700 円	334,346 円	296,237 円	-	-	-	-
うち学校給食職員	53.2 歳	7 人	280,600 円	298,186 円	288,671 円	飲食物調理従事者	45.5 歳	263,500 円	113.2
うち自動車運転手	53.2 歳	1 人	309,700 円	328,800 円	309,700 円	乗用自動車運転者 (タクシー運転手を除く)	62.0 歳	217,500 円	151.2
岐阜県	47.3 歳	118 人	270,181 円	313,592 円	285,944 円	-	-	-	-
国	51.1 歳	2,114 人	286,570 円	-	328,416 円	-	-	-	-
類似団体	51.5 歳	14 人	298,838 円	327,948 円	310,173 円	-	-	-	-

(参考)

区分	参考		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
下呂市	-	-	-
うち学校給食職員	4,812,869 円	3,483,300 円	1.4
うち自動車運転手	5,308,280 円	2,952,400 円	1.8

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成31年～令和3年の3ヵ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

(注)2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区分		下呂市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	192,300 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	157,700 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	155,500 円	- 円
	中学卒	139,900 円	146,400 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日現在)

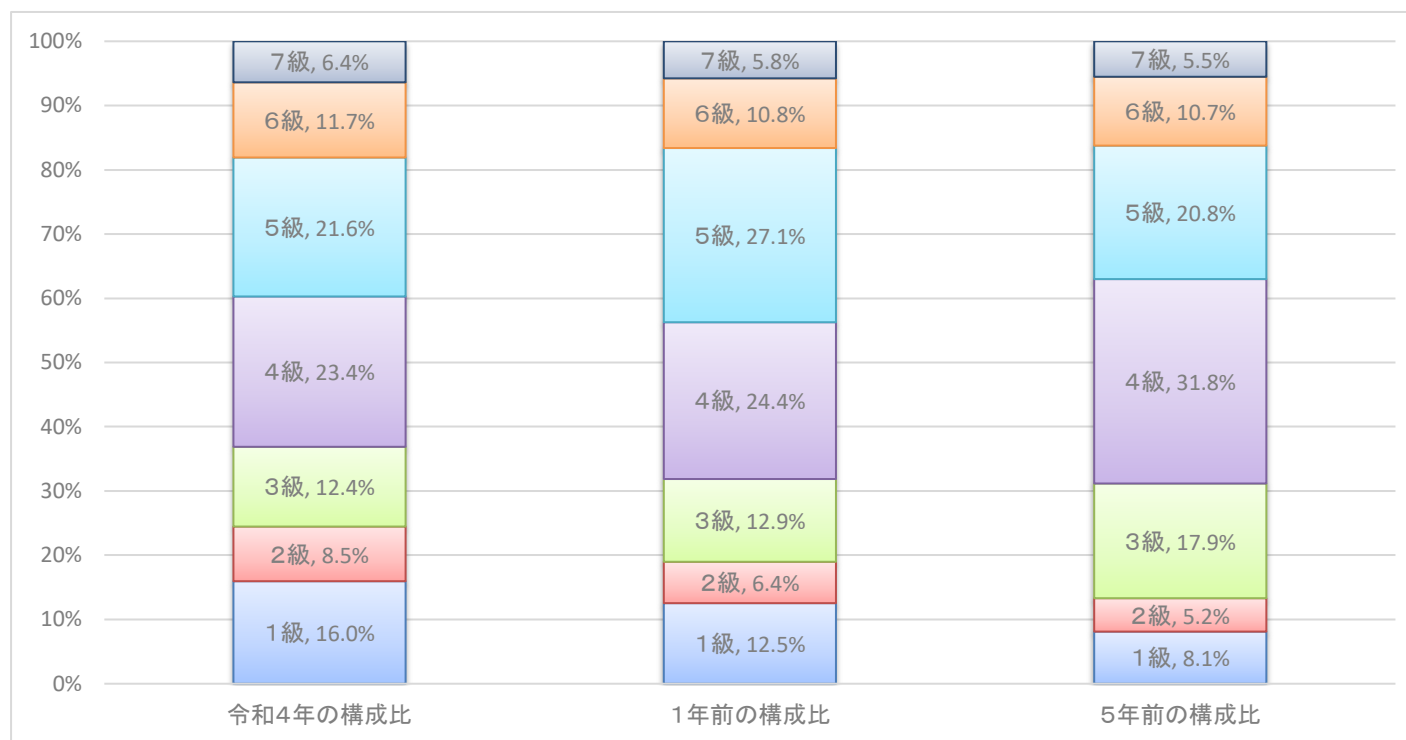
区分		経験年数 10年以上15年未満	経験年数 20年以上25年未満	経験年数 30年以上35年未満
一般行政職	大学卒	273,800 円	355,900 円	401,900 円
	高校卒	221,900 円	316,400 円	382,500 円
技能労務職	高校卒	212,100 円	254,300 円	338,600 円
	中学卒	該当なし 円	該当なし 円	該当なし 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

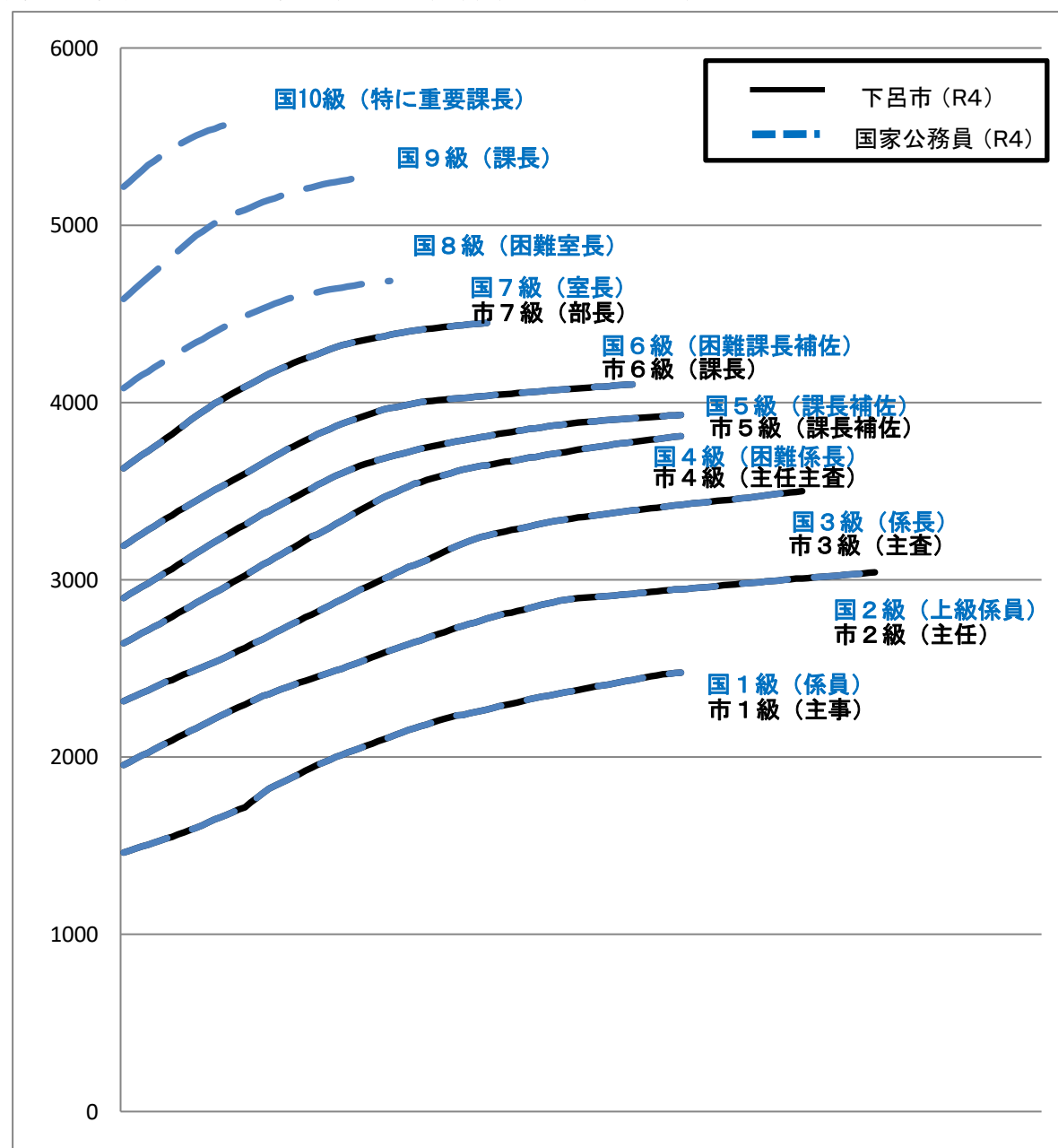
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和4年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
7 級	部長級の職務	18 人	6.4%	362,900	444,900
6 級	課長級の職務	33 人	11.7%	319,200	410,200
5 級	課長補佐級の職務	61 人	21.6%	289,700	393,000
4 級	主任主査級の職員	66 人	23.4%	264,200	381,000
3 級	主査級の職務	35 人	12.4%	231,500	350,000
2 級	主任級の職務	24 人	8.5%	195,500	304,200
1 級	主事級の職務	45 人	16.0%	146,100	247,600
計		282 人	100%		

(注) 1 下呂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和4年4月1日)



(2) 昇給への人事評価の活用状況

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

下 呂 市		岐 阜 県		国	
1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,441 千円		1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,604 千円		—	
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分		(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.35)月分 (0.90)月分		(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算10～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和4年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率		○	○	○	○
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ(一律)					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当(令和4年4月1日現在)

下 呂 市			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 なし			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%)		
1人当たり平均支給額	3,768 千円	19,476 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)	2,363 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	525,126 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20.0%	1人	20.0%
名古屋市	12.0%	2人	12.0%
岐阜市	6.0%	2人	6.0%

(4) 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)	38,235 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	204,465 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)	29.7 %		
手当の種類(手当数)	17種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	市役所、病院等に勤務する職員	感染症の疑いのある患者の救護又は病原体の付着した物件等の処理作業	従事した日1日につき1,000円
行旅死亡人取扱手当	市役所、病院等に勤務する職員	行旅死亡人取扱作業	1体につき500円
死体取扱手当	市役所、病院等に勤務する職員	死体の洗浴等の死後措置作業	1体につき500円
衛生業務手当	病院等に勤務する職員	病院又は診療所の放射線科、歯科、手術室、理学診療科及び透析室に勤務する職員が医療又は保健衛生に関する業務に従事した場合並びに医療行為等により排出される物件の処理作業	勤務1月につき給料月額5/100
医師手当	病院等に勤務する医師等	医師及び歯科医師である職員の診療、検診、検査、救護その他保険指導業務	1月65万円を超えない範囲内
患者待機手当	病院等に勤務する職員	病院等に勤務する職員が正規の勤務時間外において救急患者の予報等のため待機を命ぜられたとき	勤務1回につき6,000円以内
放射線照射介護手当	病院等に勤務する看護師等	患者に放射線を照射する場合の看護業務	照射1人につき100円
病院看護手当	病院等に勤務する看護師	看護師等の職員の患者の看護業務	勤務1月につき3,500円(看護助手3,000円)
夜間看護手当	病院等の病棟に勤務する看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務	勤務1回につき6,000円以内
施設介護手当	介護施設等に従事する職員	介護老人保健施設での介護業務	勤務1月につき2,500円
夜間介護手当	介護施設等に従事する職員	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる介護等の業務	勤務1回につき2,000円以内
受託診療従事手当	病院等に勤務する医師等	市の施設以外の医療機関と市との契約により当該医療機関で行う診療業務	従事した日1日につき10,000円
産業医手当	病院等に勤務する医師等	市内の各事業所でおこなう産業医の業務	1事業所につき10,000円
麻酔医手当	病院等に勤務する医師等	医師及び歯科医師で麻酔医の資格を有し、施設において麻酔医標榜を行った場合	勤務1月につき30,000円
獣医師手当	市役所、病院等に勤務する職員	獣医師の免許を有し、家畜の診療、検診その他畜産の管理指導業務に従事した場合	勤務1月につき50,000円
廃棄物処理業務手当	し尿処理施設等職員	し尿処理施設、ごみ処理施設及び最終処分場での現業業務	給料月額10/100を超えない範囲内(月額20,000円支給限度)
消防業務手当	消防職員	①隔日勤務者②潜水士③救急救命士の消防業務	①給料月額10/100(16,000円限度)に1夜勤につき1,000円加算 ②③出動1回につき1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	92,408 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	172 千円
支給実績(令和2年度決算)	70,514 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	133 千円

(注)職員1人当たり平均給与支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和3年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員など制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (R3年度決算)
扶養手当	・月額6,500円 ・子 月額10,000円 (16~22才までは月額15,000円)	同		71,740 千円	260,871 円
住居手当	・借家・借間に係る手当 月額16,000円を超える家賃を負担している職員に対して、家賃額に応じて月額28,000円まで	同		20,389 千円	234,351 円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで ・自動車等使用者 片道2km以上の使用者に対して、距離に応じ月額2,900円から34,900円まで	一部異なる	国が5km間隔で13区分に対して、下呂市は2km間隔で30区分で支給している	66,967 千円	128,535 円
管理職手当	①部長・所長等 55,800円~76,500円 ②課長・延長等 20,300円~47,200円	異		54,204 千円	653,060 円

5 特別職の報酬等の状況(令和4年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	市長	850,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市長	700,000 円	980,000 円 / 382,500 円	
報酬	議長	370,000 円	540,000 円 / 310,000 円	
	副議長	300,000 円	486,000 円 / 279,000 円	
	議員	270,000 円	450,000 円 / 259,000 円	
期末手当	市区町村長 副市長	(令和3年度支給割合) 4.45	月分	
	議長 副議長 議員	(令和3年度支給割合) 4.45	月分	
退職手当	市長	(算定方式) 給料月額 * 500 / 100 * 在職年数	(1期の手当額) 17,000,000	(支給時期) 任期毎
	副市長 収入役	給料月額 * 300 / 100 * 在職年数	8,400,000	任期毎
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

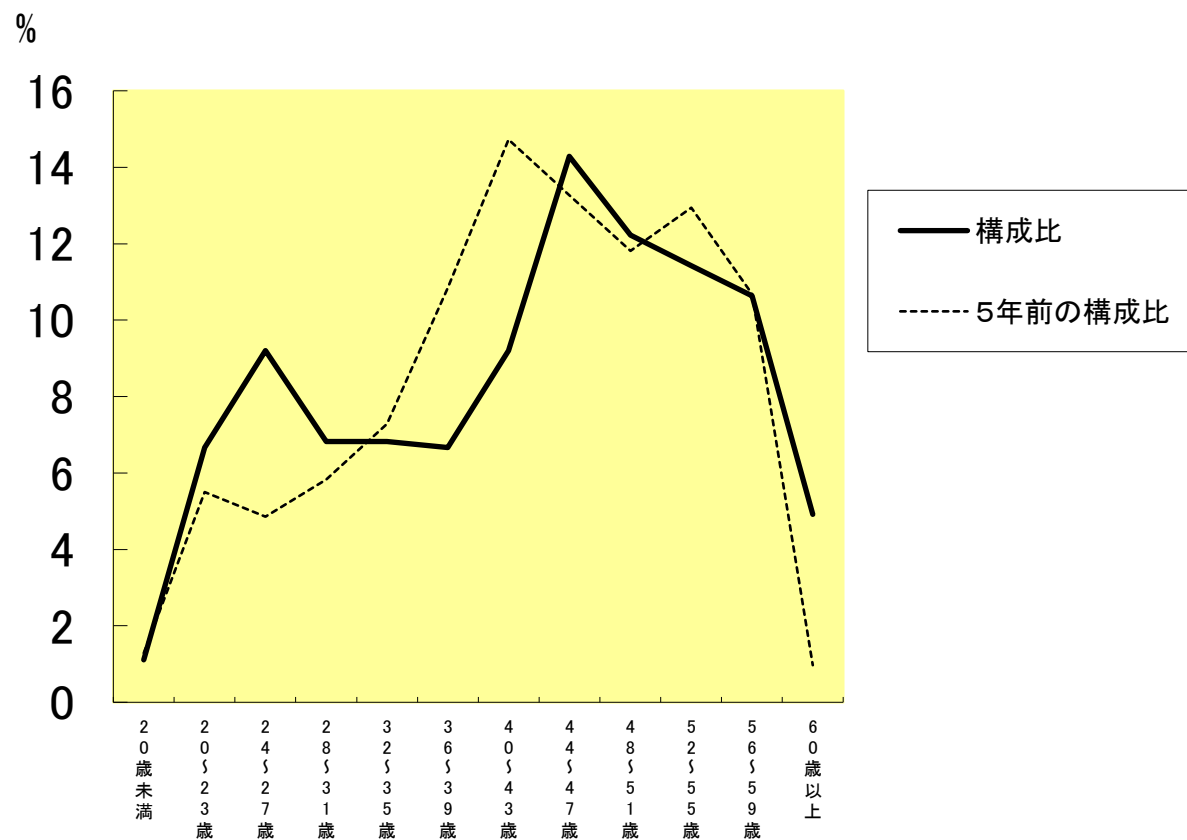
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和3年	令和4年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	業務見直しによる増員 配置職員の見直しによる減員 業務見直しによる増員 業務見直しによる増員 ふるさと納税事務の増員
		総務企画	97	99	2	
		税務	21	20	-1	
		民生	77	78	1	
		衛生	54	56	2	
		農林水産	34	34	0	
		商工 土木	16 28	17 28	1 0	
計	330	335	5			
	教育部門	41	43	2	給食センター所長、学芸員の設置による増員	
	消防部門	86	91	5	消防職の計画採用による増員	
	小計	127	134	7		
公営企業等部門	病院 水道 下水道 その他	103	104	1	業務見直しによる増員 配置職員の見直しによる減員 配置職員の見直しによる減員(小坂診療所)	
		9	7	-2		
		4	4	0		
		47	46	-1		
		小計	163	161		-2
合 計		620	630	10		
		[668]	[668]	0		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和4年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	7人	42人	58人	43人	43人	42人	58人	90人	77人	72人	67人	31人	630人

(3)職員数の推移

(各年4月1日現在)

部門別	年 度						過去5年間の増減数(率)
	29年	30年	31年	2年	3年	4年	
一般行政	328	333	326	324	330	335	7(2.1%)
教 育	41	39	43	43	41	43	2(4.9%)
消 防	86	87	90	93	86	91	5(5.8%)
普通会計計	455	459	459	460	457	469	14(3.1%)
公営企業等会計計	163	168	164	165	163	161	▲2(▲1.2%)
総合計	618	627	623	625	620	630	12(1.9%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和3年度	1,207,789	▲397,495	56,089	4.6	4.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度	9	35,622	6,403	9,834	51,859	5,762

(参考)下呂市平均 一人当たり給与費
千円 5,794

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。

(2) 観光施設事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和3年度	159,125	▲28,989	21,700	13.6	5.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度	4	14,045	2,017	5,639	21,701	5,425

(参考)下呂市平均 一人当たり給与費
千円 5,794

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和3年度	1,440,647	▲140,832	606,113	42.1	35.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度	103	309,014	128,596	118,346	555,956	5,398

(参考)下呂市平均 一人当たり給与費
千円 5,794

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。